

令和 4年度予算見積調書

課室名：国保医療課

担当名：福祉医療・後期高齢者医療担当

内線：3364

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
B24	乳幼児医療対策助成費		一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	乳幼児医療対策助成費			
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	乳幼児医療費支給事業補助金交付要綱			針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	3
					分野施策	0402	子育て支援の充実	SDGsターゲット	3-2	
1 事業概要			5 事業説明							
<p>子育て家庭においては、子育てに係る費用が大きな負担となっている。</p> <p>そこで、乳幼児の健康を守り、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、乳幼児に関する医療費（各種医療保険の自己負担分の一部）を助成する市町村に対して補助金を交付する。また、乳幼児医療費支給制度において、統一的な償還方式の実施と円滑な運営を図るため、医師会等に補助金を交付する。</p> <p>(1) 市町村事業費補助 2,527,772千円 (2) 市町村指導費 261千円 (3) 医師会等事務費補助 195千円 (4) 現物給付導入準備費 13,971千円 (5) 市町村等システム改修費補助 161,360千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>対象者：0歳児から小学校就学前の乳幼児 所得制限：児童手当制度の扶養親族等及び児童数2人の額（所得698万円、年収約917万円） 対象者の自己負担金：通院1,000円/月、入院1,200円/日（ただし、市町村民税非課税者は免除）</p> <p>ア 市町村事業費補助 2,527,772千円 各市町村が対象者に支給した医療費助成金に対し乳幼児医療費支給事業補助金交付要綱により補助金を交付する。</p> <p>イ 市町村指導費 261千円 福祉医療費支給事業の適正な運営を図るため、市町村に対し監査、助言等を行う。</p> <p>ウ 医師会等事務費補助 195千円 保険医療機関等が乳幼児医療費支給事業のために発行した証明書等の件数に応じ、乳幼児医療費支給事業実施補助金交付要綱により埼玉県医師会、埼玉県歯科医師会、埼玉県薬剤師会に対して補助金を交付する。</p> <p>エ 現物給付導入準備費 13,971千円 福祉医療費助成制度における現物給付方式導入のため、市町村の受給者証再発行の費用に対する補助と医療機関向け周知のための通知を送付する。</p> <p>オ 市町村等システム改修費 161,360千円 県内現物給付導入のために必要な市町村及び医療機関の福祉医療費の支給に関するシステムの改修に要する経費について補助金を交付する。</p>							
2 事業主体及び負担区分			(2) 負担率							
<p>(1) 右記負担率のとおり</p> <p>(2), (3) (県10/10)</p> <p>(4) (県10/10)、(県1/2)市町村1/2</p> <p>(5) (県 1/2)市町村1/2</p>			<p>財政力指数1以下の市町村数 県1/2 市町村1/2 (令和2年度 58市町村→令和3年度 58市町村)</p> <p>財政力指数1超1.1未満の市町村数 県5/12 市町村7/12 (令和2年度 2市1町 →令和3年度 2市1町)</p> <p>財政力指数が1.1以上の市町村数 県1/3 市町村2/3 (令和2年度 1市 →令和3年度 1市)</p>							
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果							
なし			<p>子育て家庭の経済的負担が軽減され、安心して子どもを生み育てることができる。</p> <p>平成30年度 令和元年度 令和2年度</p> <p>受給対象者（人） 298,665 290,475 281,027</p>							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×1人=9,500千円										
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
決定額	2,703,559							2,703,559	110,215	
前年額	2,593,344							2,593,344		